



第65回 定時株主総会招集ご通知

開催日時 2015年6月19日(金曜日)
午前10時(受付開始午前9時)

開催場所 東京都港区赤坂九丁目7番2号
**東京ミッドタウン
ミッドタウン・イースト**
地下1階 東京ミッドタウン・ホールB

決議事項 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役12名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 補欠監査役1名選任の件

目次

株主の皆様へ(トップメッセージ)	1
招集ご通知	7
株主総会参考書類	12
事業報告	28
連結計算書類・計算書類	49
監査報告	55

サトーホールディングス株式会社
www.sato.co.jp

証券コード:6287



サトー企業理念

(SATO Values)

使命 (Mission)

優れた製品・サービスでお客様の新たな価値を創造し、より豊かで持続可能な世界社会の発展に貢献することを使命とします。

ビジョン (Vision)

自動認識ソリューション事業で世界ナンバーワンになること。

そして「正確・省力・省資源」「安心」「環境保全」を実現し、世界中のお客様から最も信頼される企業になること。

信条 (Credo)

- 「あくなき創造」の精神の下、変化と新しいアイデアを追求し、失敗を恐れず顧客志向のイノベーションを推進します。
- 真のプロとして、お客様の期待を超えることにこだわりを持ち、常に全力を尽くします。
- 物事をありのままに見て、なすべきことを今すぐ実行します。
- すべての社員を個人として尊重し、お互いに信頼し合い、そしてチームとして一致協力します。
- 大企業病につながる形式主義を排除し、自由闊達な組織であり続けます。
- 得られた成果を、株主・社員・社会・会社の四者に還元します。

□ 株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期の連結業績は、売上高998億円(前期比103.2%)、営業利益74億円(同110.1%)となり、2期連続で、過去最高の売上高・営業利益を達成することができました。一方で、法改正に伴う一過性の税負担増などによって実効税率が大幅に上昇し、当期純利益は37億円(同87.6%)にとどまりました。

国内事業は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や消費低迷で小売、食品、ロジスティクス分野での

2014年度は、2期連続で、 過去最高の売上高・営業利益を 達成いたしました。

代表取締役執行役員社長
兼 最高経営責任者 (CEO)

松山一雄

	2014年度の業績	2011年度比
売上高	99,831百万円	124.0%
営業利益	7,444百万円	160.0%
営業利益率	7.5%	+1.7ポイント
EBITDA ^(※1)	11,044百万円	161.7%
海外売上高比率	33.2%	23.0%
ROE ^(※2)	7.6%	+2.1ポイント

過去最高を
更新

過去最高を
更新

過去最高を
更新

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費で算出

※2 ROE=自己資本利益率

サプライ製品売上が伸び悩み減収(前期比97.5%)となりましたが、特に下期において公共関連、製造業向けハードウェア製品の販売が好調に推移し、営業利益は前期比103.7%、営業利益率も前年の7.5%から8.0%へと改善いたしました。

海外事業は、昨年に引き続き、大幅な増収増益(前期比売上高116.9%、営業利益139.2%)を達成いたしました。グローバル戦略機「CL4NXシリーズ」をはじめとしたハードウェア製品の販売が大きく伸び、またサプライ製品の利益率も向上した結果、営業利益率が前年6.4%から7.6%へと改善し、収益面でも

グループ業績をけん引いたしました。

2014年度を最終年度とする中期経営計画(売上高1,000億円、営業利益80億円、海外売上高比率32%)に対して、売上高、海外売上高比率はおおむね目標を達成することができました。一方で営業利益は、戦略新会社(SATO VICINITY社、SATO GLOBAL SOLUTIONS社)への先行投資費用を拡大したことにより未達となりましたが、2011年度比160.0%と大幅に伸ばし過去最高を更新いたしました。この3年間は、サトーグループが2020年度目標を達成する上で大きな足がかりとなったと考えております。

新中期経営計画(2015～2017年度)のスタート

2015年度を起点とする新中期経営計画は、今までの経営目標(持続可能な成長力と収益基盤を確立すること)及び長期基本戦略(グローバル化と顧客価値の最大化の追求)はそのままに、次の3点を新たな基軸としてスピードをもって実行し、2017年度に連結売上高1,200億円、営業利益120億円、営業利益率10%、ROE12%、海外売上高比率40%の達成を目指してまいります。

3つの基軸

1.利益率・資本生産性の向上

2020年度の営業利益目標を従来計画の150億円から180億円へ引き上げました(営業利益率目標は同10%から12%へ引き上げ)。国内・海外のベースビジネスの収益性の強化、新製品投入、新たなソリューションビジネスの創出、RFID事業をはじめとした新成長分野への戦略投資などを通じて利益を生む経営体質を実現してまいります。同時に、資本生産性を高めるため、利益率と経営効率向上によるROEの改善を追求いたします。

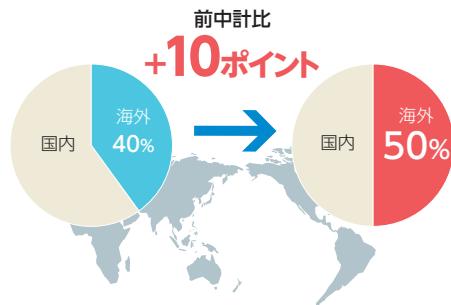
■ 2020年度 営業利益／営業利益率目標



2.海外事業の拡大

サトーグループの海外売上高比率はこの3年間で23.0%から33.2%に伸びましたが、海外市場の成長ポテンシャルは非常に大きく、まずは2020年度目標を従来からの40%から50%に引き上げ、将来的には70%を目指すことといたしました。2015年1月に設立したサトーインターナショナル株式会社が主体となって海外戦略の策定・実行を推進し、グローバル規模でオペレーションの効率化をはかり、世界のお客様に対し質の高いソリューションとサービスを提供してまいります。

■ 2020年度 海外売上高比率目標



3.サトーグループ独自の立ち位置を確立

近年、あらゆるモノがインターネットにつながるIoT^(※) / ユビキタス・コンピューティング社会が実現しつつあります。「モノ」「人」の動きや情報がデータ化され、ネットワークでつながれ、集まった膨大なデータが分析されることで、あらゆる業態・業種の現場における生産性・信頼性の向上や安心・安全に大きく寄与することが期待されています。

しかし、これらが機能するためには、実体のあるモノにID・情報を紐づけしITシステムへ正しくつなぐ、という物理的な現場作業が必要です。サトーグループは、独自の立ち位置として、社員の現場力を活かし、IT（仮想）とモノ（現実）をデータでつなぐ「最後の1cm」を担う唯一のグローバル企業を目指します。また、お客様の課題解決を最優先し、自前主義にこだわらずあらゆるパートナーシップを追求し、自動認識ソリューションで世界ナンバーワンを目指します。

※IoT=Internet of Things

株主の皆様へのメッセージ

当期の配当は期末を3円増配の25円とすることで、年間配当は45円（前期40円）の予定です。今後も安定的かつ継続的に配当を行いながら、株主価値と資本生産性の向上を目指し、株主の皆様のご期待にお応えしたいと考えております。今回の新中期経営計画の達成に向け、社員一同、スピードをもって実行してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2015-17年度 新中期経営計画

サトーグループは、2015年4月を起点とする3カ年の新中期経営計画を策定いたしました。

ビジョン

自動認識ソリューション事業で世界ナンバーワンになること。
そして「正確・省力・省資源」「安心」「環境保全」を実現し、
世界中のお客様から最も信頼される企業になること。

長期基本戦略

グローバル化



顧客価値の最大化

2015-17年度の最重要戦略課題

IoT/ユビキタス・コンピューティング社会における
サトーグループ独自の立ち位置を確立すること。

2015-17年度 新中期経営計画 (数値目標)

(単位:億円)

	2017年度	2020年度
売上高	1,200	1,500
営業利益	120	180
営業利益率	10%	12%
EBITDA ^(※1)	165	215
海外売上高比率	40%	50%
ROE ^(※2)	12%	14%

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費で算出

※2 ROE=自己資本利益率

国内事業

戦略
1



成長市場・新分野

自動認識
ソリューション力強化

エリアセールス強化

ノンコア事業見直し

成長戦略の柱

戦略
3

海外



戦略
4

新たなソリューション
ビジネス



戦略
5

RFID



戦略
6

グリーン
ビジネス



戦略
2

お客様の新たな価値を創出するイノベーション



戦略
7

グループ経営の全体最適化



株主各位

(証券コード：6287)

2015年6月1日

東京都目黒区下目黒一丁目7番1号

サトーホールディングス株式会社

代表取締役 松山 一雄

(連絡先) 東京都目黒区下目黒一丁目7番1号

サトーホールディングス株式会社

総務部

第65回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第65回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類(12～27ページ)」をご検討いただき、2015年6月18日(木曜日)午後5時45分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

郵送による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようにご返送ください。

インターネットによる議決権の行使

10ページに記載の「インターネットによる議決権行使の場合」をご確認のうえ、上記の行使期限までに賛否をご入力ください。

敬 具

インターネットによる開示について

当社は、法令及び定款第16条の規定に基づき、本招集ご通知に際し提供すべき事項のうち、「連結計算書類」及び「計算書類」の各注記につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト「投資家情報 (<http://www.sato.co.jp/ir/>)」に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載していません。

したがって、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。

記

1 日 時	2015年6月19日（金曜日）午前10時
2 場 所	東京都港区赤坂九丁目7番2号 東京ミッドタウン ミッドタウン・イースト 地下1階 東京ミッドタウン・ホールB 詳細につきましては、63～64ページの株主総会会場ご案内図1、2をご参照ください。
3 目的事項	報告事項 1. 第65期（2014年4月1日から2015年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計 算書類監査結果報告の件 2. 第65期（2014年4月1日から2015年3月31日まで） 計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役12名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、本株主総会招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証する書面のご提出が必要となります。
- 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sato.co.jp/ir/stockholder/shareholders/index.html>) に掲載させていただきます。

議決権行使等についてのご案内

株主総会参考書類（12～27ページ）をご検討のうえ、行使していただきますよう、お願い申し上げます。

議決権のご行使には以下の3つの方法がございます。

株主総会への出席による議決権行使



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

郵送による議決権行使



各議案に対する賛否をご表示のうえ、**2015年6月18日（木曜日）午後5時45分までに到着するようご返送ください。**
詳しくは、下記をご覧ください。

インターネットによる議決権行使



当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evotep.jp/>) にアクセスしていただき、**2015年6月18日（木曜日）午後5時45分まで**にご行使ください。
詳しくは、次ページをご覧ください。



議決権行使書のご記入方法

議決権行使書		議決権の数	
サトーホールディングス株式会社 御中		株	
私は、2015年6月19日開催のサトーホールディングス株式会社第65回定時株主総会（議決案または総会を含む）における各議案の原案に対し、右記（賛否を○印で表示）のとおり、議決権を行使します。			
2015年 月 日			
<p>【ご注意】 当議案につき賛否のご表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱われます。</p>			

議案	原案に対し	賛	否
第1号議案	賛	○	
第2号議案	賛		○
第3号議案	賛	○	
第4号議案	賛		○

議決権の数	
議決権の数	1票に○1票となります。

お 願 い

- 当日株主総会にご出席の際は、右の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。
- 当日ご出席できない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができます。
 - 【郵送による議決権行使の場合】
議決権行使書に右記のうえにご返送ください。
 - 【インターネットによる議決権行使の場合】
当社の指定するインターネットサイトにアクセスしていただく。
 - 【インターネットID・仮パスワードご利用になり、総会の実施に基づき、議決権を行使してください。】
当社の指定するインターネットサイトにアクセスしていただく。
- 第2号議案の賛否のうち、一部の候補者を反対する場合は、賛成の意思表示をしたうえで、反対する候補者の番号を「○」の欄に「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。
- 署名およびお印をください。

のサインID
印(はワード) 株主番号(8桁)

サトーホールディングス株式会社

こちらに、議案の賛否をご記入ください。

【第2号議案】

- 全員賛成の場合 ➡ 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 ➡ 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合

➡ 「賛」の欄に○印をし、
反対する候補者の番号をご記入ください。

【議決権の行使のお取り扱いについて】

議決権行使書用紙において、議案につき賛否のご表示のない場合は、「賛」の意思表示があったものとして取り扱うこととさせていただきます。

インターネットによる議決権行使に必要な、「ログインID」と「仮パスワード」が記載されています。

インターネットによる議決権行使の場合

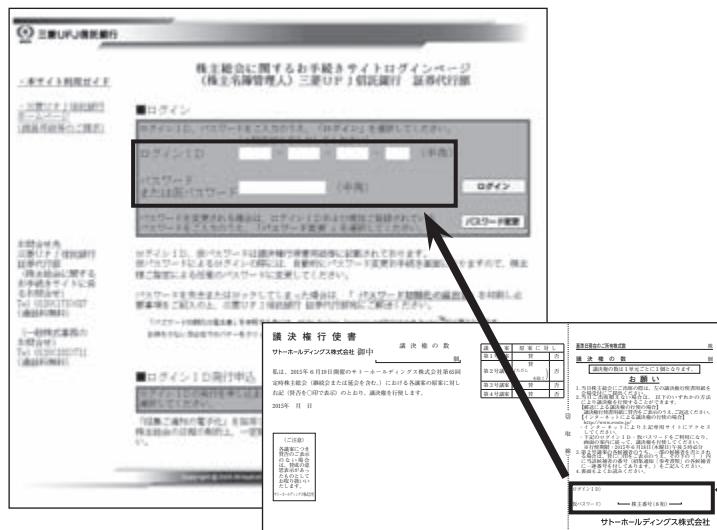


パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から以下の議決権行使サイトにアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

行使期限 2015年6月18日(木曜日) 午後5時45分まで

(ただし、毎日午前2時から午前5時まででは取り扱いを休止させていただきます。)

議決権行使サイト ▶ <http://www.evote.jp/>



IDならびにパスワードについて

- ① 株主様以外の方による不正アクセス（なりすまし）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることとなりますのでご了承ください。
- ② 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」を通知いたします。

インターネットによる議決権行使に必要な、「ログインID」と「仮パスワード」が記載されています。

お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)

電話番号: **0120-173-027** (受付時間 午前9時～午後9時、通話料無料)

1. 議決権行使サイトについて

- ① インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。
- ② パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合がございます。
- ③ 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

※ 「iモード」は株式会社NTTドコモ、「EZweb」はKDDI株式会社、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

2. インターネットによる議決権行使のご利用上の注意点

- ① 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。
- ② インターネットによる議決権行使は、2015年6月18日（木曜日）の午後5時45分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただきますようお願いいたします。
なお、ご不明な点等がございましたら、10ページに記載のヘルプデスクまでお問い合わせください。

3. 複数回にわたり議決権を行使された場合の取扱いについて

- ① インターネットと議決権行使書用紙の郵送により、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ② インターネットによって、複数回、議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。またパソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

株主総会参考書類

第1号議案

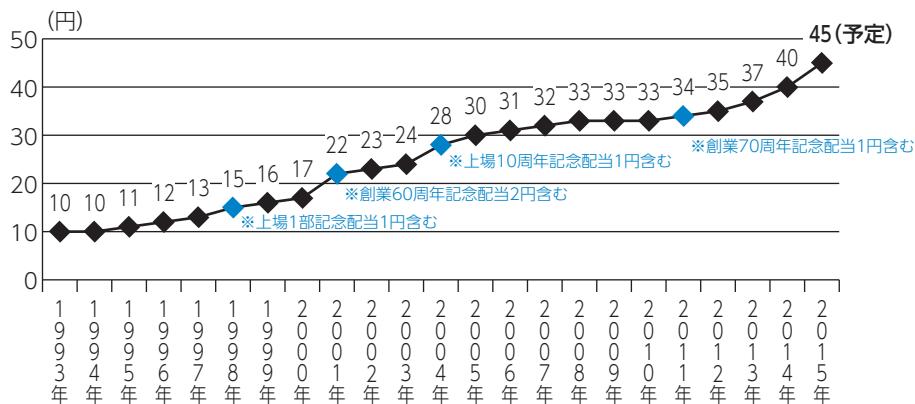
剰余金処分の件

第65期の期末配当金につきましては、当期の業績ならびに経営環境を総合的に勘案いたしました結果、以下のとおりといたしたく存じます。

配当財産の種類	金銭といたします。
配当財産の割当てに関する事項 及びその総額	当社普通株式1株につき金 25円 配当総額 837,084,800円
剰余金の配当が効力を生じる日	2015年6月22日

この結果、中間配当金（1株につき20円）を含めた年間配当金は1株当たり45円となり、前期実績に比較して5円の増配になります。

配当金の推移



剰余金の配当等の決定に関する方針

利益配分につきましては、株主、社員、社会、会社に対する「四者還元」を基本方針とし、安定的かつ継続的な配当及び今後の事業拡大のための内部留保を基本に、業績、経営環境を総合的に勘案して決定することとしております。

第2号議案 取締役12名選任の件

本総会終結の時をもって、現任取締役11名全員は任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化をはかるため、新たに1名増員し、取締役12名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	当社における地位	
取締役			
1	まつ やま かず お 松 山 一 雄	代表取締役執行役員社長兼最高経営責任者	再任
2	やま だ けい すけ 山 田 圭 助	取締役専務執行役員	再任
3	くし だ あき ひろ 櫛 田 晃 裕	取締役専務執行役員最高財務責任者	再任
4	にし だ こう いち 西 田 浩 一	取締役	再任
5	ど ぼし いく お 土 橋 郁 夫	取締役	再任
6	なる み たつ お 鳴 海 達 夫	取締役	再任
7	すず き けん 鈴 木 賢	取締役	再任 独立役員 社外取締役候補者
8	た なか ゆう こ 田 中 優 子	取締役	再任 独立役員 社外取締役候補者
9	いし ぐろ きよ こ 石 黒 清 子	取締役	再任 独立役員 社外取締役候補者
10	い とう りょう じ 伊 藤 良 二	取締役	再任 独立役員 社外取締役候補者
11	しま ぐち みつ あき 嶋 口 充 輝	取締役	再任 独立役員 社外取締役候補者
12	やま だ ひで お 山 田 秀 雄	取締役候補	新任 独立役員 社外取締役候補者

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）
<p style="text-align: center; font-size: 2em; color: blue;">1</p> <p style="text-align: center; background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">再任</p> <p>■所有する当社の株式数 30,917株</p>	<div style="text-align: center;">  <p>まつやま かずお 松山 一雄 (1960年8月20日生)</p> </div>	<p>2001年 6 月 当社入社管理本部人事部部长 (SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. 出向)</p> <p>2004年 1 月 当社執行役員 SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. Sales & Marketing Senior Manager</p> <p>2005年 7 月 当社常務執行役員 SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. General Manager</p> <p>2007年 7 月 当社専務執行役員 SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. Managing Director</p> <p>2009年 6 月 当社取締役専務執行役員 SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. Managing Director</p> <p>2009年10月 当社取締役専務執行役員国際営業本部長</p> <p>2010年 7 月 当社取締役執行役員副社長国際営業担当兼国際営業本部長</p> <p>2010年12月 当社代表取締役執行役員副社長兼最高執行責任者兼国際営業担当</p> <p>2011年10月 当社代表取締役執行役員社長兼最高経営責任者(現任)</p>
<p>(候補者より、株主の皆様へ)</p> <p>株主の皆様のご支援の下、サトーグループは過去最高業績の更新を続け、真のグローバル企業として新たな成長ステージに入りつつあります。</p> <p>私は、企業価値を永続的に向上させるための鍵は、「社会に必要とされる会社であり続けること」と考えております。今後とも、経営基盤のさらなる強化に取り組むとともに、本業で社会に貢献するというサトーの経営の原点を忘れずに、邁進してまいります。</p>		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）
<p style="text-align: center; font-size: 2em; color: #0070C0;">2</p> <p style="text-align: center; background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">再任</p> <p>■所有する当社の株式数 14,082株</p>	<div style="text-align: center;">  <p>やま だ けいすけ 山田 圭助 (1965年1月24日生)</p> </div>	<p>1984年 4 月 当社入社</p> <p>2001年 4 月 当社開発本部開発設計部長</p> <p>2003年 6 月 当社執行役員開発本部開発設計部長</p> <p>2005年10月 当社執行役員開発本部長兼開発設計部長</p> <p>2005年12月 当社常務執行役員開発本部長兼開発設計部長</p> <p>2011年10月 当社専務執行役員兼サトーテクノラボ株式会社代表取締役社長</p> <p>2012年 4 月 当社専務執行役員兼株式会社サトー取締役副社長</p> <p>2012年 6 月 当社取締役専務執行役員兼株式会社サトー取締役副社長</p> <p>2013年 4 月 当社取締役専務執行役員兼株式会社サトー代表取締役社長（現任）</p> <p>（候補者より、株主の皆様へ）</p> <p>サトーグループでは、全社員が「顧客価値」を一番に考えて活動しております。特に、お客様と直接接点を持つ営業では、サトーグループの強みである「現場力」を活かして、経営課題（お困りごと）に対する解決策を自動認識ソリューションとして提供することを使命としております。顧客価値を第一に考えた行動を根付かせることが企業風土の向上、企業価値の向上に結びつくものと考えております。</p> <p>全社員がやりがいを持って働ける環境づくりと、サトーグループのビジョンの実現に向けて尽力してまいります。</p>

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）
<p style="text-align: center;">3</p> <p style="text-align: center;">再任</p> <p>■所有する当社の株式数 18,923株</p>	<div style="text-align: center;">  <p>くしだ あきひろ 榎田 晃裕 (1964年11月18日生)</p> </div>	<p>1986年 4 月 当社入社 2000年 4 月 当社管理本部経理部長 2002年 4 月 SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. General Manager 2003年 6 月 当社執行役員 SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. General Manager 2008年 7 月 当社執行役員経営企画本部経理部長 2009年 7 月 当社執行役員経営企画本部副本部長兼経理部長 2010年 7 月 当社執行役員経営企画本部長兼経理部長 2011年 3 月 当社常務執行役員経営企画本部長 2012年 4 月 当社常務執行役員最高財務責任者 2012年 6 月 当社取締役常務執行役員最高財務責任者 2014年 7 月 当社取締役専務執行役員最高財務責任者（現任）</p> <p>（候補者より、株主の皆様へ） サトーグループに対するご支援に深く感謝申し上げます。2014年度も過去最高の売上高・営業利益を更新することができ、2015年度を初年度とする、新たな中期経営計画の下で新事業年度をスタートさせております。「グローバル化と顧客価値の最大化」という長期基本戦略の下、グループ経営の全社最適に取り組み、収益性の向上につなげてまいります。</p>

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
<p style="text-align: center;">4</p> <p style="text-align: center;">再任</p> <p>■所有する当社の株式数 38,535株</p>	<div style="text-align: center;">  <p>にしだ こういち 西田 浩一 (1958年12月10日生)</p> </div>	<p>1981年 3月 当社入社</p> <p>1998年 2月 当社CS本部システムサービス部長</p> <p>1999年 4月 当社CS本部長</p> <p>2001年 6月 当社取締役CS本部長</p> <p>2002年 6月 当社取締役マレーシア生産担当</p> <p>2003年 6月 当社取締役常務執行役員マレーシア生産担当</p> <p>2005年 6月 当社取締役専務執行役員海外生産担当</p> <p>2006年 4月 当社取締役専務執行役員海外生産・購買担当</p> <p>2007年 6月 当社代表取締役執行役員社長兼最高経営責任者</p> <p>2011年10月 当社代表取締役執行役員会長</p> <p>2012年 6月 当社取締役 (現任)</p> <p>(候補者より、株主の皆様へ)</p> <p>サトーグループは、社会に役立つ価値創造型企業を目指しております。その中で、企業価値と競争力向上につながる知的創造活動を主に担当し、新しい価値の創造を進めております。企業価値が持続的に創造され、発展に向けた取組みを進めている中で、サトーグループでは“あくなき創造を積み重ね、お客様に喜んでいただき、世界社会に貢献すること”を基本に邁進し、株主・社員・社会・会社の四者還元配慮して取り組んでまいります。</p>

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）
<p style="text-align: center;">5</p> <p style="text-align: center;">再任</p> <p>■所有する当社の株式数 26,264株</p>	 <p style="text-align: center;">どばし いくお 土橋 郁夫 (1955年9月21日生)</p>	<p>1980年10月 当社入社</p> <p>1999年 4月 当社営業本部プリンタ推進部長</p> <p>2002年 6月 当社CS本部長</p> <p>2003年 6月 当社常務執行役員営業本部長</p> <p>2005年 6月 当社取締役専務執行役員営業本部長</p> <p>2007年 6月 当社代表取締役執行役員副社長 兼最高執行責任者（国内事業担当）兼営業本部長</p> <p>2007年10月 当社代表取締役執行役員副社長兼最高執行責任者</p> <p>2011年 6月 当社取締役会長</p> <p>2011年10月 当社取締役副会長</p> <p>2012年 4月 当社取締役副会長兼欧州事業担当</p> <p>2012年 6月 当社取締役欧州事業担当兼株式会社サトー取締役 会長</p> <p>2013年10月 当社取締役欧州事業担当</p> <p>2014年 4月 当社取締役（現任）</p>
<p>（候補者より、株主の皆様へ）</p> <p>サトーグループは自動認識ソリューション事業で世界ナンバーワンになることをビジョンに掲げております。2015年度はグローバル化を加速させるとともに、国内では盤石な営業基盤を構築いたします。サトーの「DCS&Labeling」は世界のあらゆるマーケットやエリアにおいてサトーならではの提案をできる強みを持っています。その強みを活かしながら「あくなき創造」の精神でお客様の価値創造に貢献し、より豊かで持続可能な世界社会の発展を目指してまいります。</p>		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）
<p style="text-align: center;">6</p> <p style="text-align: center;">再任</p> <p>■所有する当社の株式数 22,215株</p>	<div style="text-align: center;">  <p>なるみ たつお 鳴海 達夫 (1952年2月24日生)</p> </div>	<p>2000年 8 月 当社入社秘書室部長 2001年 4 月 当社管理本部人事部長 2003年 5 月 当社経営企画本部企画部長 2003年 6 月 当社執行役員経営企画本部企画部長 2005年10月 当社執行役員経営企画本部長兼企画部長 2006年 1 月 当社常務執行役員経営企画本部長 2007年 7 月 当社専務執行役員経営企画本部長 2008年 6 月 当社取締役専務執行役員経営企画本部長 2009年 7 月 当社取締役（現任）</p> <p>（候補者より、株主の皆様へ） 営業会社である株式会社サトーの取締役を兼務し、グループの基軸である国内事業の新たな成長収益モデルを確立するため、現場にある知恵を共有・活用する仕組みづくりや人財育成、評価処遇制度を組み合わせた体質改善に取り組んでいます。お客様から最も信頼されるソリューションパートナーとして、顧客価値向上に貢献できる働き方を実現することで、継続的に業績目標を達成し、株主の皆様のご期待に応えられる企業を目指してまいります。</p>

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）
7	 <p data-bbox="340 718 474 768">すずき けん 鈴木 賢</p> <p data-bbox="306 775 508 798">(1948年6月11日生)</p>	<p data-bbox="586 284 1357 344">1974年 2 月 株式会社鈴彦（現 株式会社バイタルネット）入社</p> <p data-bbox="586 352 904 382">1980年 5 月 同社取締役</p> <p data-bbox="586 390 1357 450">1983年 4 月 サンエス株式会社（現 株式会社バイタルネット）常務取締役</p> <p data-bbox="586 458 957 488">1987年10月 同社専務取締役</p> <p data-bbox="586 495 1010 526">1988年 6 月 同社代表取締役専務</p> <p data-bbox="586 533 1040 563">1990年 4 月 同社代表取締役副社長</p> <p data-bbox="586 571 1010 601">1994年 4 月 同社代表取締役社長</p> <p data-bbox="586 609 994 639">2002年 6 月 当社取締役（現任）</p> <p data-bbox="586 647 1357 707">2005年 7 月 株式会社バイタルネット代表取締役兼社長執行役員（現任）</p> <p data-bbox="586 715 1357 775">2006年 9 月 株式会社ほくやく・竹山ホールディングス社外取締役（現任）</p> <p data-bbox="586 783 1357 843">2008年10月 株式会社フォレストホールディングス社外取締役（現任）</p> <p data-bbox="586 851 1357 911">2009年 4 月 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス代表取締役社長（現任）</p> <p data-bbox="586 919 1357 979">2013年 5 月 一般社団法人日本医薬品卸売業連合会会長（現任）</p>

（役員選任理由）

会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

（候補者より、株主の皆様へ）

サトーグループは、「新たな価値の創造」と「より豊かで持続可能な世界社会の発展に貢献する」ことを企業理念とし、「あくなき創造」の精神を大切にした事業活動を行っております。

将来にわたってグローバルな企業活動が安定的に成長し、社会や社員、そして株主の皆様にとっての企業価値が一層高まるよう、長年の企業経営者としての経験と視点を活かし、貢献してまいりたいと思います。さらに、社外取締役としてサトーグループのコーポレートガバナンス機能が有効に発揮されるよう尽力してまいります。

再任 独立役員
社外取締役候補者

■所有する当社の株式数
4,977株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）
<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">8</p> <p style="text-align: center; font-weight: bold;">再任 独立役員 社外取締役候補者</p> <p>■所有する当社の株式数 2,796株</p>	 <p>たなか ゆうこ 田中 優子 (1952年1月30日生)</p>	<p>1980年 4月 法政大学第一教養部専任講師 1983年 4月 法政大学第一教養部助教授 1986年 4月 北京大学交換研究員 1991年 4月 法政大学第一教養部教授 1993年 4月 オックスフォード大学在外研究員 2003年 4月 法政大学社会学部メディア社会学科教授（現任） 2004年 6月 当社取締役（現任） 2007年 4月 法政大学国際日本学インスティテュート（大学院）教授（現任） 2010年 4月 法政大学国際日本学インスティテュート（大学院）学院長 2012年 4月 法政大学社会学部長 2014年 4月 法政大学総長（現任）</p>
	<p>（役員選任理由）</p> <p>会社の業務執行者として直接経営に関与されていませんが、大学総長、大学教授としての高い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p>	
	<p>（候補者より、株主の皆様へ）</p> <p>サトーグループのグローバル展開にはめざましいものがあります。世界の中で、公正で信頼のおける企業であることが評価として定着するには、なによりも透明性を保つ必要があります。大学もグローバル化へ拍車がかかり、多くの若者が企業を精査しています。また、優秀な留学生たちが、日本での就業を望んでいます。世界規模でのシェアを確実にするために、サトーの男女及び国際的なダイバーシティをさらに進め、企業の質をさらに高くするべく、尽力し続けるつもりです。</p>	

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）
<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">9</p>	 <p style="text-align: center;">いしぐる きよこ 石黒 清子 (1960年2月21日生)</p>	<p>1991年 3 月 最高裁判所司法研修所修了 1991年 4 月 弁護士登録（東京弁護士会） 1995年 4 月 野田・相原・石黒法律事務所（現 野田記念法律事務所）パートナー弁護士（現任） 2000年 4 月 東京弁護士会調査室室長 2006年 4 月 東京弁護士会広報委員会委員長 2010年 4 月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 2010年 6 月 当社取締役（現任）</p>
<p>再任 独立役員 社外取締役候補者</p> <p>■所有する当社の株式数 4,135株</p>	<p>(役員選任理由)</p> <p>会社の業務執行者として直接経営に関与されていませんが、弁護士としての専門的な知識、経験等を当社の経営に反映していただくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p>	<p>(候補者より、株主の皆様へ)</p> <p>株主の皆様はもちろん、従業員や顧客、さらには社会の利益にも思いをいたし、その責任を果たすことができる企業こそが、市場の信頼を獲得し、株主の皆様へ最大の利益をもたらすことができるのだと思います。だからこそ、様々な紛争を目の当たりにし、女性ならではの視点をもってその処理に奔走してきた弁護士としてのこれまでの経験を社外取締役としての職務にも活かし、健全な経営を確保することにより市場の信頼を得られるよう貢献したいと考えています。</p>

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）
<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin: 0;">10</p> <p style="margin: 0;">再任 独立役員</p> <p style="margin: 0;">社外取締役候補者</p> <p style="margin: 0;">■所有する当社の株式数 515株</p>	<div style="text-align: center;">  <p style="margin: 0;">いとう りょうじ 伊藤 良二 (1952年1月14日生)</p> </div>	<p>1979年 7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社</p> <p>1984年 1月 同社パートナー</p> <p>1988年 6月 UCC上島珈琲株式会社商品開発担当取締役</p> <p>1990年 9月 シュローダー・ベンチャーズ代表取締役</p> <p>2000年 5月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授（現任）</p> <p>2001年 1月 ベイン・アンド・カンパニー日本支社長</p> <p>2006年 4月 株式会社プラネットプラン代表取締役（現任）</p> <p>2008年 6月 当社取締役</p> <p>2012年 5月 株式会社レナウン社外取締役</p> <p>2013年 1月 エルソルビジネスアドバイザーズ株式会社代表取締役</p> <p>2014年 6月 当社取締役（現任）</p> <p>2014年 6月 みらかホールディングス株式会社社外取締役（現任）</p>
<p>（役員選任理由）</p> <p>会社経営、大学院教授としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p>		
<p>（候補者より、株主の皆様へ）</p> <p>サトーグループの競争力の源泉は、トップマネジメントグループの強いリーダーシップと戦略を着実に結果につなげていく組織力にあると思います。グローバルレベルでの厳しい競争下では、これらの強みが真に問われることとなりますが、社外取締役としての役割は、経営のガバナンスに注意を払いながら、その強みをさらに後押しして株主価値向上に結実させていくことにあると考えています。</p>		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）
<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">11</p> <p>再任 独立役員 社外取締役候補者</p> <p>■所有する当社の株式数 279株</p>	<div style="text-align: center;">  <p>しまぐち みつあき 嶋口 充輝 (1942年3月31日生)</p> </div>	<p>1987年 4 月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授</p> <p>1998年 6 月 石井食品株式会社社外監査役</p> <p>2002年 6 月 エーザイ株式会社社外取締役</p> <p>2006年 3 月 ライオン株式会社社外取締役（現任）</p> <p>2006年 5 月 株式会社ベルシステム24社外取締役</p> <p>2007年 4 月 慶應義塾大学名誉教授（現任）</p> <p>2007年 4 月 法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科教授</p> <p>2007年 9 月 社団法人日本マーケティング協会（現 公益社団法人日本マーケティング協会）理事長（現任）</p> <p>2009年 2 月 サントリーホールディングス株式会社社外監査役（現任）</p> <p>2012年 4 月 嘉悦大学大学院ビジネス創造研究科教授（現任）</p> <p>2014年 6 月 当社取締役（現任）</p> <p>2014年 6 月 株式会社サンリオ社外取締役（現任）</p>
	<p>（役員選任理由）</p> <p>会社の業務執行者として直接経営に関与されていませんが、マーケティング分野における豊富な知識・経験と大学教授としての高い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p> <p>（候補者より、株主の皆様へ）</p> <p>「価値」という言葉は多義的でなかなか分かりにくいのですが、会社の価値は煎じ詰めれば関与者からどれだけ感謝され、満足されるかによって決まると思います。それゆえ、サトーグループの企業価値は、株主の皆様をはじめ、取引先、社員、さらには広く社会からどれだけ感謝・評価されるかで決まります。サトーグループが様々な関与者からさらに深く感謝される会社になるよう、微力ながら、社外の目から、時に厳しく、時に温かく、公平に見守りたいと思います。</p>	

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）
<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">12</p> <p style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">新任 独立役員</p> <p style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">社外取締役候補者</p> <p>■所有する当社の株式数 400株</p>	 <p style="text-align: center;">やまだ ひでお 山田 秀雄 (1952年1月23日生)</p>	<p>1984年 3 月 最高裁判所司法研修所修了</p> <p>1984年 4 月 弁護士登録（第二東京弁護士会）</p> <p>1992年10月 山田秀雄法律事務所（現山田・尾崎法律事務所） 所長（現任）</p> <p>1998年 5 月 太洋化学工業株式会社社外監査役（現任）</p> <p>2004年 6 月 当社取締役</p> <p>2006年 3 月 ライオン株式会社社外取締役（現任）</p> <p>2007年 6 月 石井食品株式会社社外監査役 株式会社ミクニ社外監査役</p> <p>2009年 3 月 ヒューリック株式会社社外取締役（現任）</p> <p>2010年 4 月 日本弁護士連合会常務理事</p> <p>2014年 4 月 日本弁護士連合会副会長 第二東京弁護士会会長</p>
	<p>（役員選任理由）</p> <p>会社の業務執行者として直接経営に関与されていませんが、弁護士としての専門的な知識、経験等を当社の経営に反映していただくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p>	
	<p>（候補者より、株主の皆様へ）</p> <p>サトーグループは、自由闊達で風通しが良く、学閥、門閥とも無縁な平等感に溢れた将来性のある会社だと思います。社外役員は株主等のステークホルダーの視点で、タブーなく率直に質問を行い、自分の意見を述べるすることができます。女性の参画が積極的であり、中途入社を歓迎する社風は、「変化」に対応できる「多様性」を構築するために必要な条件であると考えます。</p>	

- 注) 1. 各候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。
2. 鈴木 賢氏、田中優子氏、石黒清子氏、伊藤良二氏、嶋口充輝氏及び山田秀雄氏は社外取締役候補者であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 当社の社外取締役に就任してからの年数（本総会最終の時まで）
- | | |
|-------|-----|
| 鈴木 賢氏 | 13年 |
| 田中優子氏 | 11年 |
| 石黒清子氏 | 5年 |
| 伊藤良二氏 | 1年 |
| 嶋口充輝氏 | 1年 |

第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役米谷真氏は任期満了となりますので、あらためて監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）
<p>新任</p> <p>■所有する当社の株式数 2,109株</p>	 <p>ながくら じゅんいち 永倉 淳一 (1957年12月6日生)</p>	<p>1986年4月 当社入社 2006年7月 当社経営企画本部総合企画部長 2012年4月 当社 I R・財務・企画部長 2013年4月 当社経営企画室長 2013年12月 当社財務部長（現任）</p>

注) 候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。

第4号議案

補欠監査役1名選任の件

現在の補欠監査役選任の効力は、本総会開始の時までとなっておりますので、あらためて、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

当該補欠監査役候補者の玉村勝氏は社外監査役の補欠社外監査役としての候補者であります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）
再任 ■所有する当社の株式数 一株	 たまむら まさる 玉村 勝 (1945年5月8日生)	1964年 4 月 関東信越国税局入局 1994年 7 月 税務大学校研究部教授 2002年 7 月 砺波税務署長 2003年 7 月 玉川税務署長 2004年 8 月 税理士登録 玉村勝税理士事務所所長（現任）

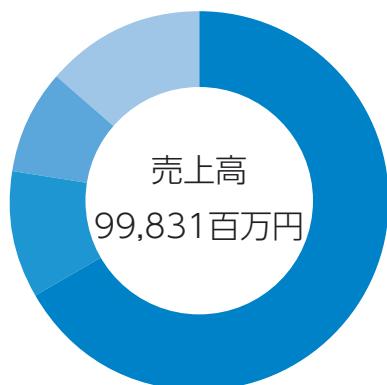
注) 1. 候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。

2. 玉村勝氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、会社の業務執行者として直接経営に関与されていませんが、税理士としての専門的知識、経験等を当社の監査体制に反映していただくことを期待したためであります。

以 上

I 企業集団の現況

1. 事業の経過及び成果



■日本 ■米州 ■欧州 ■アジア・オセアニア

売上高	99,831百万円
営業利益	7,444百万円
経常利益	7,484百万円
当期純利益	3,763百万円

当社グループは、「グローバル化と顧客価値の最大化を追求すること」を基本戦略に、持続可能な成長力と収益基盤を確立することを経営目標にした諸施策を中期経営計画（2012～2014年度）にまとめ、グループを挙げて取り組んでまいりました。

この中期経営計画は今年度が最終年度にあたります。当期におきましては諸施策を推進した結果、①日本においては消費増税に伴う駆け込み需要の反動や、消費活動の伸び悩みにより、売上高は計画未達となりましたが、メカトロ製品を中心とする新規商談が利益に寄与し、営業利益では計画を達成しました。②一方海外は既存事業では概ね計画どおりに進捗しましたが、一部新会社への先行投資費用が発生したため営業利益は計画未達となりました。

以上の結果、売上高は99,831百万円（前期比103.2%）、営業利益7,444百万円（同110.1%）、経常利益7,484百万円（同105.6%）、当期純利益3,763百万円（同87.6%）となり、営業利益は計画未達となったものの、売上高、営業利益、経常利益は2期連続で過去最高を更新しました。当期純利益は法人税率変更に伴う繰延税金資産の取り崩し等の一時的な要因により、前年を下回りました。

セグメント別の状況

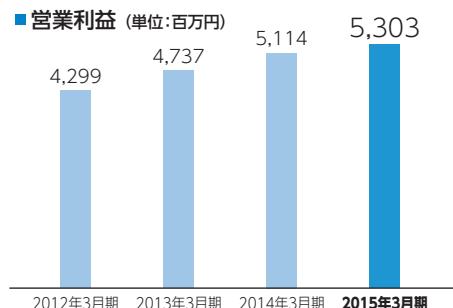
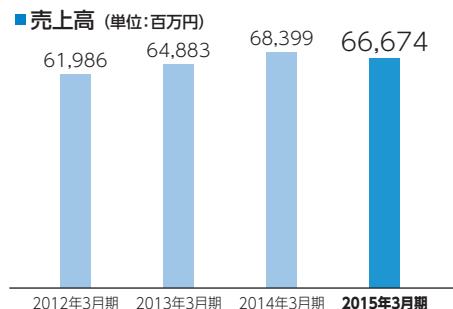
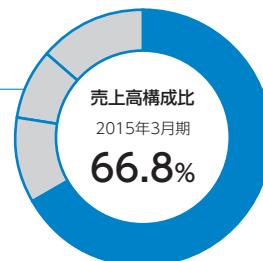
a 日本

当期の状況

日本市場においては、メカトロ製品は製造業を中心に合理化需要を的確に捉えた営業活動の結果、前年売上高を上回りました。大手物流業及び公共事業向けモバイルプリンタをはじめとする新規大口商談や、リプレイス商談も好調に推移しました。一方サプライ製品は消費増税に伴う駆け込み需要の反動や消費活動の伸び悩みから小売業を中心に需要が低迷し、前年売上高を下回りました。売上高全体では前年を下回る結果となりましたが、粗利の改善等により営業利益は前年を上回りました。

この他、今期より販売を開始した物流業界向けウェアラブル型ボイスピッキングシステムや食品製造管理システム、GHS対応ラベル発行専用プリンタに関しては、引き合いも活発で、既に一部の顧客から受注し、販売するとともに複数の商談が現在進行中です。

これらの取り組みにより、売上高は66,674百万円（前期比97.5%）、営業利益5,303百万円（同103.7%）となりました。



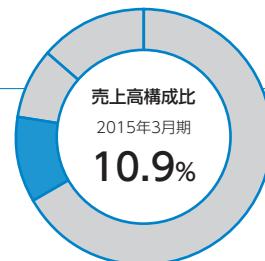
b 米州

当期の状況

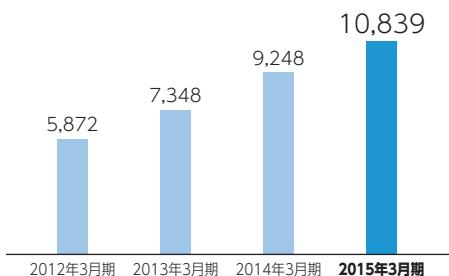
北米市場においては、好景気に支えられ、今年度より海外で販売を開始した戦略製品のバーコードプリンタ CL4NXシリーズを中心とした産業用4インチプリンタの販売台数が大きく伸張した他、食材管理用OEM商談の追加販売や、アパレル、ドラッグストア向けにレーザープリンタの販売が増加するなど、米州全体の業績を牽引しました。

南米市場においては、当社の重点市場であるアルゼンチンが対外債務問題により経済停滞する中、ACHERNAR社(アルゼンチン)が全体を牽引し計画どおりに進捗しましたが、現地通貨安を受けて円建て売上の伸びは鈍化しました。

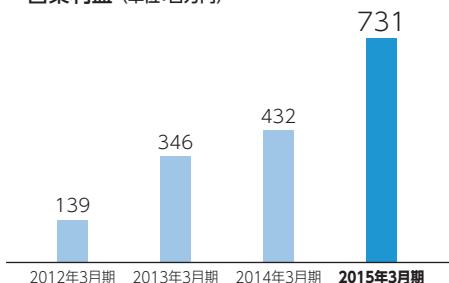
これらの取り組みにより、売上高は10,839百万円(前期比117.2%)、営業利益731百万円(同169.1%)となりました。



■売上高 (単位:百万円)



■営業利益 (単位:百万円)



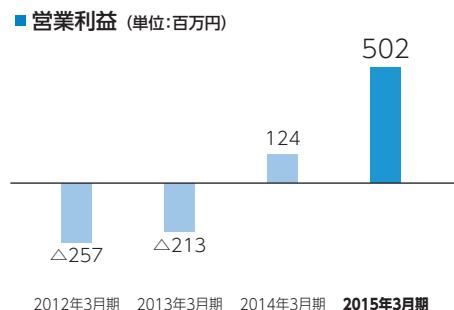
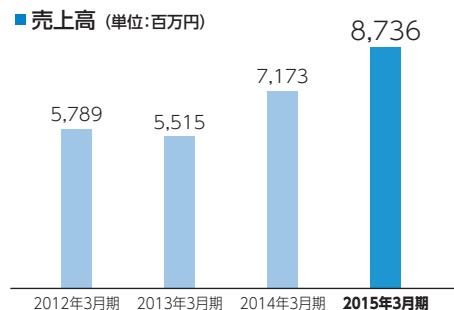
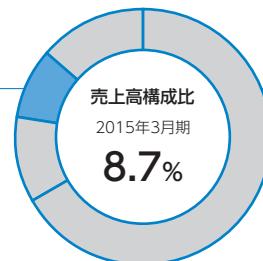
C 欧州

当期の状況

前年度より営業黒字が定着している欧州市場においては、各国でシール・ラベル製品の生産体制の拡充強化、販路開拓を着実に進め、採算性を重視した販売政策を推進することで大口の優良顧客を着実につかみ、経済が低迷している中でも計画を上回る結果となりました。英国では小売業、アパレル、物流大手との取引を拡大し、ドイツでは大手物流会社向けに環境に配慮した台紙のないノンセパラベルや、アパレル大手に大口のモバイルプリンタを販売しました。また新型プリンタCL4NXの商談も順調に推移しました。

この他、2014年12月にロシアで最大手のラベルメーカー、OKIL-HOLDING社の発行済株式の75%を取得し連結子会社化したことにより、同社の損益を3カ月分取り込みました。これを足掛かりとして、来期以降は同社既存事業の商品ラベルの製造・販売のみならず、自動認識ソリューション事業においても同国への本格的な参入をはかってまいります。

これらの取り組みにより、売上高8,736百万円（前期比121.8%）、営業利益502百万円（同405.2%）となりました。



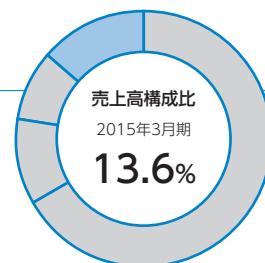
d アジア・オセアニア

当期の状況

アジア市場においては、経済成長のペースが鈍化傾向にありますが、依然成長期待は高く、当社海外3セグメント中最も営業利益の割合が高い重要な市場です。特に中国、タイで製造業や運輸業向けの商談で好調に売上を伸ばしたほか、マレーシア、インドネシア、インド、ベトナムの各販売子会社でも売上高が現地通貨ベースで同期比2桁増となりました。

営業利益は、2013年12月より営業を開始したSATO VICINITY社（オーストラリア）の先行投資費用などの影響により前期からの伸び幅は縮小しました。同社独自のRFID技術「PJM」関連のソリューション商談が、ヘルスケアやダイヤモンド業界を中心に複数進行中であり、今後一層事業拡大をはかってまいります。

これらの取り組みにより、売上高は13,580百万円（前期比113.6%）、営業利益1,289百万円（同102.7%）となりました。



■売上高 (単位:百万円)



■営業利益 (単位:百万円)



2. 設備投資及び資金調達の状況

① 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資総額は7,372百万円となりました。その主なものは、ラベル工場の新設、印刷機、電子プリンタ用金型など製造設備の購入ならびに業務用基幹システムに係る投資を実施しております。

② 資金調達の状況

当社は、2015年3月31日現在で総額3,900百万円の借入れを行っており、その主なものは、株式会社三菱東京UFJ銀行からの1,400百万円、株式会社三井住友銀行からの1,000百万円及び株式会社日本政策投資銀行からの1,000百万円であります。

3. 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、2014年12月19日付で、OKIL-HOLDING社の株式（発行済株式の75%）を取得し、連結子会社化いたしました。

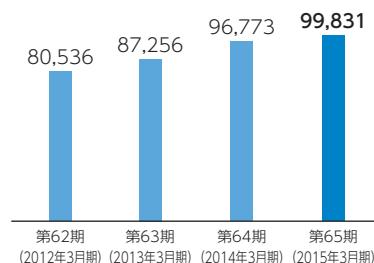
4. 財産及び損益の推移

サトーグループの財産及び損益の推移

		第62期 (2012年3月期)	第63期 (2013年3月期)	第64期 (2014年3月期)	第65期 (当連結会計年度) (2015年3月期)
売上高	(百万円)	80,536	87,256	96,773	99,831
経常利益	(百万円)	4,171	5,429	7,084	7,484
当期純利益	(百万円)	1,953	2,726	4,295	3,763
1株当たり当期純利益	(円)	64.87	90.56	141.57	113.96
総資産	(百万円)	74,830	77,521	86,737	95,174
純資産	(百万円)	36,172	40,205	46,734	53,158
1株当たり純資産額	(円)	1,201.02	1,330.77	1,454.90	1,579.15

売上高

(単位：百万円)



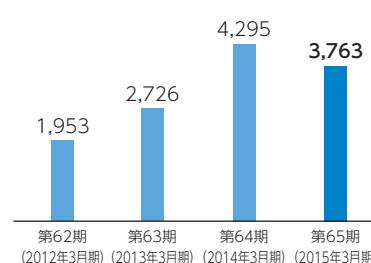
経常利益

(単位：百万円)



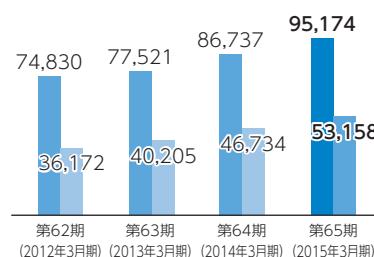
当期純利益

(単位：百万円)



総資産/純資産

(単位：百万円)



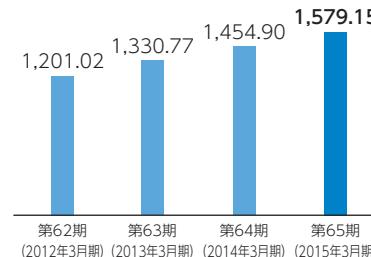
1株当たり当期純利益

(単位：円)



1株当たり純資産額

(単位：円)



5. 対処すべき課題

① 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として、営業利益及び売上高営業利益率を重視し、資本生産性の指標としての自己資本利益率(ROE)を上げることで1株当たりの企業価値を高めてまいります。

2015～2017年度中期経営計画では、2017年度までに連結売上高1,200億円、連結営業利益120億円、売上高営業利益率10%、自己資本利益率(ROE)12%、海外売上高比率40%を目指してまいります。

② 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

経営目標達成のための具体的な実行戦略を以下の7施策にまとめ、スピード感をもって進めてまいります。

- 戦略1 国内においては、自動認識ソリューション力、ベースビジネスの強化に加え、成長市場、新分野へ経営資源をシフトし、新たな成長・収益モデルを確立する。
- 戦略2 新たな中核事業を創出する、顧客志向のイノベーションを起こし事業化する。
- 戦略3 将来的に海外売上高比率70%を目指し、ベースビジネスの強化と新興国市場の迅速な開拓を行う。
- 戦略4 ソフトウェアとコンサルティングを軸に新たなソリューションビジネスを創出する。
- 戦略5 RFID事業においてワンストップソリューションを実現する。
- 戦略6 グリーンビジネスを迅速に、グローバルに拡大し、グループ総売上の50%以上をグリーンビジネス関連にして行く。
- 戦略7 戦略1～6の推進を支えるため、労働生産性を高め、グローバルサプライチェーン・マネジメントの最適化とスピード向上をはかりグループ経営を全体最適化する。

6. 主要な事業内容 (2015年3月31日現在)

サトーグループの主要な事業内容は、次の製品の製造、販売であります。

事業内容	主要製品
メカトロ製品事業	電子プリンタ ラベリングロボット オートラベラー 一段型ハンドラベラー 多段型ハンドラベラー ソフトウェア 保守サービス
サプライ製品事業	ICタグ・ラベル シール ラベル タグ チケット リボン MCカード

7. 主要な事業所 (2015年3月31日現在)

① 当社

本社	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号
----	------------------

② 国内子会社

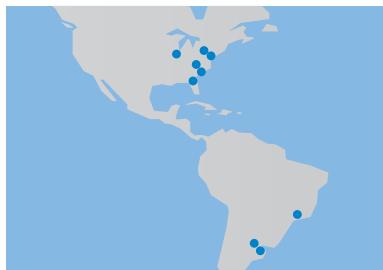
株式会社サトー	東京支社 (東京都目黒区) 関西支社 (大阪府吹田市) 大宮支社 (さいたま市大宮区) 名古屋支社 (名古屋市西区) 福岡支社 (福岡市東区) 仙台サポートセンター (仙台市泉区) 東京サポートセンター (東京都目黒区) 大宮サポートセンター (さいたま市大宮区) 名古屋サポートセンター (名古屋市西区) 大阪サポートセンター (大阪府吹田市) 広島サポートセンター (広島市安佐南区) 福岡サポートセンター (福岡市東区) 東日本物流センター (埼玉県加須市) 西日本物流センター (奈良県大和郡山市)
サトーテクノロジー株式会社	北上工場 (岩手県北上市) ビジネスプラザ (さいたま市大宮区)
サトープリンティング株式会社	北上工場 (岩手県北上市) 長岡事業所 (新潟県長岡市) 名古屋事業所 (名古屋市西区) 大阪事業所 (大阪府吹田市) 福岡事業所 (福岡市東区)



③ 海外事業所

米州	SATO AMERICA, INC.
欧州	SATO UK LTD. SATO GERMANY GmbH
アジア・オセアニア	SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD. SATO VIETNAM CO., LTD. SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. SATO SHANGHAI CO., LTD. ARGOX INFORMATION CO., LTD.

<米州>



<欧州>



<アジア・オセアニア>



8. 使用人の状況 (2015年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

地域セグメント	使用人数	前期末比増減
日本	1,842名	81名増
米州	326名	1名増
欧州	863名	578名増
アジア・オセアニア	1,688名	107名減
合計	4,719名	552名増

(注) 欧州の使用人数の増加の主な要因は、2014年12月にOKIL-HOLDING社を連結子会社化したことによるものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	233名
前期末比増減	11名増
平均年齢	43.2歳
平均勤続年数	13.1年

(注) 1. 使用人数は就業人員であります。子会社等への出向者及び当社から社外への出向者を含めず、社外から当社への出向者を含めて記載しております。

2. 2007年4月より満65歳定年制を採用しております。

9. 重要な子会社の状況

重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率 (%)	主要な事業内容
SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.	マレーシアリングgit 48,500,000	100	電子プリンタの製造
SATO VIETNAM CO., LTD.	米ドル 12,000,000	100	電子プリンタ・ハンドラベラーの製造
SATO AMERICA, INC.	米ドル 11,200,000	100	電子プリンタ・ハンドラベラーの販売、サプライ製品の製造、販売
SATO UK LTD.	英ポンド 16,501,500 米ドル 1	100	電子プリンタ・ハンドラベラーの販売、サプライ製品の製造、販売
SATO GERMANY GmbH	ユーロ 25,000	100	電子プリンタ・ハンドラベラー・サプライ製品の販売
SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポールドル 8,150,000	100	電子プリンタ・ハンドラベラーの販売、サプライ製品の製造、販売
SATO SHANGHAI CO., LTD.	中国元 10,345,935	100	電子プリンタ・ハンドラベラー・サプライ製品の販売
SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD.	タイバーツ 58,000,000	100	電子プリンタ製品の販売、サプライ製品の製造、販売
ARGOX INFORMATION CO., LTD.	台湾ドル 480,000,000	100	電子プリンタ等の製造、販売
株式会社サトー	円 4,000,000,000	100	電子プリンタ・ハンドラベラー・サプライ製品の販売
サトーテクノロジー株式会社	円 200,000,000	100	電子プリンタ・ハンドラベラー等の開発、設計、製造
サトープリンティング株式会社	円 300,000,000	100	サプライ製品の製造

(注) 1. 連結子会社は、上記の重要な子会社12社を含め55社であります。

2. 当社子会社の株式会社サトーとサトーシステムサポート株式会社は、2014年10月1日付にて株式会社サトーを承継会社、サトーシステムサポート株式会社を消滅会社とした吸収合併を行いました。

10. 主要な借入先 (2015年3月31日現在)

借入先	借入金残高 (百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,400
株式会社三井住友銀行	1,000
株式会社日本政策投資銀行	1,000

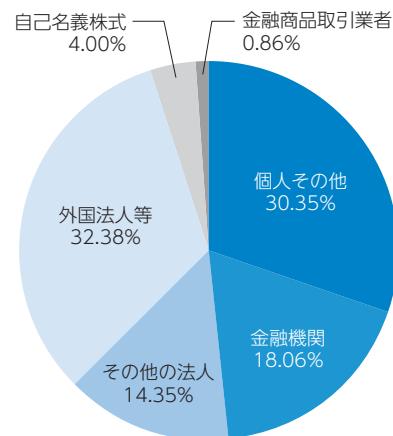
II 会社の現況

1. 株式の状況 (2015年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 **80,000,000株**
- ② 発行済株式の総数 **34,880,259株**
- ③ 株主数 **8,589名**
- ④ 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
公益財団法人佐藤国際奨学財団	3,786,200	11.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,798,400	5.37
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	1,316,000	3.93
サトー社員持株会	1,288,364	3.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,004,300	2.99
株式会社アリーナ	954,460	2.85
横井美恵子	905,145	2.70
佐藤静江	897,470	2.68
岩淵真理	844,570	2.52
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	721,300	2.15

(注) 当社は、自己株式1,396,867株を保有しておりますが、上記大株主から控除しております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。



2. 新株予約権等の状況

①当事業年度の末日において当社役員が保有している新株予約権の状況

- イ. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 18,550株 (新株予約権1個につき10株)
- ロ. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1個当たり 10円 (1株当たり1円)
- ハ. 新株予約権の主な行使条件
新株予約権者は、当社の取締役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

区分	発行年度	新株予約権の 払込金額	新株予約権の数	目的となる 株式の数	保有者数	権利行使期間
取締役	2013年度	1個当たり 16,420円	1,046個	10,460株	5名	2013年7月30日から 2043年7月29日まで
	2014年度	1個当たり 26,070円	809個	8,090株	6名	2014年7月30日から 2044年7月29日まで

②当事業年度中に当社使用人等に交付した新株予約権の状況

2014年6月20日取締役会決議による新株予約権

- イ. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 8,110株 (新株予約権1個につき10株)
- ロ. 新株予約権の払込金額
1個当たり 26,070円 (1株当たり2,607円)
- ハ. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1個当たり 10円 (1株当たり1円)
- ニ. 新株予約権の主な行使条件
新株予約権者は、当社の取締役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

区分	新株予約権の数	目的となる株式の数	保有者数	権利行使期間
執行役員	811個	8,110株	9名	2014年7月30日から 2044年7月29日まで

3. 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況（2015年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	松 山 一 雄	執行役員社長兼最高経営責任者
取締役	山 田 圭 助	専務執行役員兼株式会社サトー代表取締役社長
取締役	櫛 田 晃 裕	専務執行役員最高財務責任者
取締役	西 田 浩 一	
取締役	土 橋 郁 夫	
取締役	鳴 海 達 夫	
社外取締役	鈴 木 賢	株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス代表取締役社長 株式会社バイタルネット代表取締役兼社長執行役員 株式会社ほくやく・竹山ホールディングス社外取締役 株式会社フォレストホールディングス社外取締役 一般社団法人日本医薬品卸売業連合会会長
社外取締役	田 中 優 子	法政大学社会学部メディア社会学科教授 法政大学国際日本学インスティテュート（大学院）教授 法政大学総長
社外取締役	石 黒 清 子	弁護士 野田記念法律事務所パートナー
社外取締役	伊 藤 良 二	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授 株式会社プラネットプラン代表取締役 株式会社レナウン社外取締役 みらかホールディングス株式会社社外取締役
社外取締役	嶋 口 充 輝	ライオン株式会社社外取締役 慶應義塾大学名誉教授 公益社団法人日本マーケティング協会理事長 サントリーホールディングス株式会社社外監査役 嘉悦大学大学院ビジネス創造研究科教授 株式会社サンリオ社外取締役

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
常勤監査役	米 谷 真	
常勤監査役	横 井 信 宏	
社外監査役	松 田 千 恵 子	首都大学東京社会科学部研究科（大学院）教授 首都大学東京都市教養学部教授 エステー株式会社社外取締役 日本CFO協会主任研究委員 日立化成株式会社社外取締役 イオンフィナンシャルサービス株式会社社外取締役
社外監査役	山 口 隆 央	公認会計士・税理士 山口公認会計士事務所所長

- (注) 1. 取締役のうち鈴木 賢氏、田中優子氏、石黒清子氏、伊藤良二氏、嶋口充輝氏の5氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち松田千恵子氏、山口隆央氏の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 社外取締役及び社外監査役の7氏全員を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 2014年4月1日付をもって、取締役土橋郁夫氏の担当が欧州事業担当から取締役に変更となりました。
5. 2014年6月20日開催の第64回定時株主総会において伊藤良二氏、嶋口充輝氏は取締役に、横井信宏氏は監査役に新たに選任され、就任いたしました。
6. 2014年6月20日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって、小野隆彦氏及び山田秀雄氏は取締役を退任いたしました。
7. 2014年7月1日付をもって、取締役榎田晃裕氏は常務執行役員から専務執行役員に変更となりました。
8. 常勤監査役米谷 真氏、社外監査役松田千恵子氏及び山口隆央氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役米谷 真氏は、当社の経理部に2002年7月から2005年4月まで在籍し、通算2年にわたり決算手続きならびに財務諸表の作成等に従事しておりました。
 - ・監査役松田千恵子氏は、日本CFO協会の主任研究委員を務めております。
 - ・監査役山口隆央氏は、公認会計士・税理士の資格を有しております。

② 取締役及び監査役の報酬等の額

当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)		
		基本報酬	ストックオプション	退職慰労金
取締役 (うち社外取締役)	13 (7)	274 (35)	20 (-)	
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	44 (9)		
合計	17	318	20	

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、1997年6月27日開催の第47回定時株主総会において年額400百万円以内 (ただし、使用人分給与は含まない。) と決議いただいております。また別枠で、2013年6月21日開催の第63回定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額400百万円以内と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、1996年6月27日開催の第46回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員の状況

イ. 他の法人等の業務執行者としての兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

地位	氏名	兼職する法人等及び兼職内容
取締役	鈴木 賢	株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス代表取締役社長 株式会社バイタルネット代表取締役兼社長執行役員 一般社団法人日本医薬品卸売業連合会会長
取締役	田中 優子	法政大学総長
取締役	石黒 清子	野田記念法律事務所パートナー
取締役	伊藤 良二	株式会社プラネットプラン代表取締役
取締役	嶋口 充輝	公益社団法人日本マーケティング協会理事長
監査役	山口 隆央	山口公認会計士事務所所長

(注) 上記他の法人等は、いずれも当社との間に重要な取引はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

地位	氏名	兼職する法人等及び兼職内容
取締役	鈴木 賢	株式会社ほくやく・竹山ホールディングス社外取締役 株式会社フォレストホールディングス社外取締役
取締役	伊藤 良二	株式会社レナウン社外取締役 みらかホールディングス株式会社社外取締役
取締役	嶋口 充輝	ライオン株式会社社外取締役 サントリーホールディングス株式会社社外監査役 株式会社サンリオ社外取締役
監査役	松田 千恵子	エステー株式会社社外取締役 日立化成株式会社社外取締役 イオンフィナンシャルサービス株式会社社外取締役

(注) 上記他の法人等は、いずれも当社との間に重要な取引はありません。

八. 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	取締役会への出席状況	監査役会への出席状況	取締役会及び監査役会における発言状況
取締役	鈴木 賢	9回中7回	—	経営者としての豊富な経験と幅広い見識から発言を行っております。
取締役	田中 優子	9回中8回	—	大学総長、大学教授としての高い見識から発言を行っております。
取締役	石黒 清子	9回中9回	—	弁護士としての専門的な知識、経験から発言を行っております。
取締役	伊藤 良二	7回中7回	—	経営者としての幅広い経験と大学教授としての高い見識から発言を行っております。
取締役	嶋口 充輝	7回中7回	—	マーケティング分野における幅広い経験と大学教授としての高い見識から発言を行っております。
監査役	松田 千恵子	9回中7回	7回中6回	経営者としての豊富な経験と大学教授としての高い見識から発言を行っております。
監査役	山口 隆央	9回中9回	7回中7回	公認会計士、税理士としての専門的な知識、経験から発言を行っております。

(注) 取締役伊藤良二氏、嶋口充輝氏は、2014年6月就任以降に開催された取締役会への出席状況を記載しております。

4. 会計監査人の状況

① 名称 あらた監査法人

(注) 2014年6月20日開催の第64回定時株主総会において、新たにあらた監査法人が当社の会計監査人に選任されたことに伴い、当社の会計監査人であった有限責任監査法人トーマツは退任いたしました。

② 報酬等の額

	有限責任監査法人トーマツ	あらた監査法人	支払額合計 (百万円)
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	4	49	54
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	4	58	63

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の重要な海外子会社の一部については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当する状況にある場合は、監査役会が監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また株主総会で会計監査人を解任する場合ならびに監査の適切性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査役会が監査役の過半数をもって会計監査人の解任ならびに不再任と新たな会計監査人の選任に関する議案の内容を決定いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するために、以下の12項目からなる基本方針を定めております。

① 当社ならびに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

グループ共通の企業理念の下、コンプライアンス・ポリシーを定め、法令遵守意識の醸成をはかる。その他、「三行提報」という独自のナレッジマネジメントシステムを活用し、情報の共有化と報告の文化に基づいた全従業員参加型の透明な経営体制を維持・強化する。また、コンプライアンス違反が生じる恐れがある場合にグループの職員が通報することができる窓口を整備する。監査室はグループ会社の監査を実施する権限を持ち、定款、社内規程への適合の観点から監査を実施する。

② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程や稟議規程に基づき、重要な会議の議事録や重要な決裁書類を適切に保存管理する。また、会社情報の正確且つ適時な開示を重視し、開示における社内体制を構築する。

③ 当社ならびに子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント委員会を定期的開催しグループ全体のリスクを管理する。当委員会ではリスクの洗い出し、リスクヘッジのための予防策、リスク発生時の対応策を決定し、また、重大なリスクが発生あるいは発生の恐れが生じた場合には、当委員会が中心となり対応策を協議する。

④ 当社ならびに子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

長期基本戦略の下に策定したグループ中期経営計画を周知徹底し、これを個別具体的な戦略に落とし込み、その取り組み状況を含めた進捗を定期的を確認する。当社の経営陣及び主要なグループ会社ならびにグループ各社を統括する会社の責任者で構成する会議において、計画の実施状況について情報を共有し、と連携をはかる。

⑤ 当社の子会社の取締役、業務を執行する社員、法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制

グループ各社の決算、財務状況その他経営上の重要事項については定期的に当社への報告を義務付ける。また、グループ各社において発生する重要な決裁事項は、職務権限規程に基づき当社での意思決定を行う。

⑥ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する体制として、監査室に必要な人員を配備する。引き続き、専門性の高い監査要員の強化をはかる。

⑦ 当社の監査役の職務を補助すべき使用人の当社の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査室は内部監査規程に基づき積極的に監査役に協力し、監査室員は他の業務執行に係る部門を兼務しない。

⑧ 次に掲げる体制その他の当社の監査役への報告に関する体制

① 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

監査室による監査権限はグループ各社全てに及び、内部監査規程に基づきその結果を適宜監査役に報告する。また、取締役は監査役から業務執行に関し報告を求められたときは、速やかに報告する。

② 当社の子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員、法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

監査役は必要に応じて当社及びグループ各社の取締役、従業員を監査役会に出席させ報告を求めることができる。

⑨ **前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**

内部通報制度規程に準じ、報告者に対して不利益な取扱いをすることを禁止する。また、監査役は当該報告された情報を適切に管理する。

⑩ **当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項**

監査役の職務の執行により生ずる費用等の支払いに支障なきよう、予算を設け、監査役から請求があった場合は速やかに処理する。

⑪ **その他当社の監査役が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役が重要な会議に出席し取締役及び使用人からの業務執行に関する報告を聴取できるとともに会議の議事録及び重要な決裁書類を閲覧、調査できる体制を確保する。なお、監査役がグループ企業を監査するにあたっては自由な権限を有する。

⑫ **反社会的勢力との関係遮断のための基本的な考え方とその整備状況**

当社グループは、反社会的勢力に対して屈することなく法律に則して対応する。社会的正義を実践するために社内規程等を定め、毅然とした態度で反社会的勢力との関係を遮断する。反社会的勢力に対する対応を統括する部署を設け、関係行政機関や外部専門機関等からの情報収集につとめる。社内に向けて対応方法等の周知をはかり、社内関係部門、関係行政機関及び外部専門機関等と緊密に連携して、速やかに対処できる体制を整備する。

連結計算書類

連結貸借対照表 (第65期 2015年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	56,331
現金及び預金	18,859
受取手形及び売掛金	23,354
有価証券	175
商品及び製品	7,781
仕掛品	332
原材料及び貯蔵品	2,846
未収入金	838
繰延税金資産	872
その他	1,419
貸倒引当金	△149
固定資産	38,843
有形固定資産	21,126
建物及び構築物	4,998
機械装置及び運搬具	7,718
工具器具及び備品	1,794
土地	4,975
建設仮勘定	1,639
無形固定資産	12,760
のれん	6,291
ソフトウェア	993
借地権	192
その他	5,283
投資その他の資産	4,956
投資有価証券	1,456
長期貸付金	265
差入保証金	650
繰延税金資産	1,251
その他	1,736
貸倒引当金	△403
資産合計	95,174

科目	金額
負債の部	
流動負債	33,271
支払手形及び買掛金	7,067
短期借入金	3,333
リース債務	845
未払金	14,375
未払法人税等	1,685
賞与引当金	285
製品保証引当金	46
その他	5,631
固定負債	8,745
新株予約権付社債	60
長期借入金	2,217
リース債務	3,301
退職給付に係る負債	2,634
その他	531
負債合計	42,016
純資産の部	
株主資本	49,726
資本金	8,438
資本剰余金	7,897
利益剰余金	35,946
自己株式	△2,556
その他の包括利益累計額	3,148
その他有価証券評価差額金	2
為替換算調整勘定	4,235
退職給付に係る調整累計額	△1,089
新株予約権	62
少数株主持分	220
純資産合計	53,158
負債及び純資産合計	95,174

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書 (第65期 2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		99,831
売上原価		57,122
売上総利益		42,708
販売費及び一般管理費		35,264
営業利益		7,444
営業外収益		
受取利息及び配当金	81	
仕入割引	22	
受取賃貸料	118	
為替差益	76	
その他	267	
		567
営業外費用		
支払利息	209	
売上割引	70	
その他	247	
		527
経常利益		7,484
特別利益		
固定資産売却益	730	
新株予約権戻入益	15	
		746
特別損失		
固定資産売却損	9	
固定資産除却損	6	
減損損失	443	
		459
税金等調整前当期純利益		7,770
法人税、住民税及び事業税	2,439	
過年度法人税等	204	
法人税等調整額	1,335	
		3,980
少数株主損益調整前当期純利益		3,790
少数株主利益		27
当期純利益		3,763

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書 (第65期 2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2014年4月1日残高	7,361	6,819	33,557	△2,556	45,181
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,077	1,077			2,155
剰余金の配当			△1,373		△1,373
当期純利益			3,763		3,763
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	4	3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	1,077	1,077	2,389	0	4,545
2015年3月31日残高	8,438	7,897	35,946	△2,556	49,726

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
2014年4月1日残高	38	1,902	△550	1,390	25	136	46,734
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							2,155
剰余金の配当							△1,373
当期純利益							3,763
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△35	2,332	△539	1,757	36	83	1,878
連結会計年度中の変動額合計	△35	2,332	△539	1,757	36	83	6,423
2015年3月31日残高	2	4,235	△1,089	3,148	62	220	53,158

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

計算書類

貸借対照表 (第65期 2015年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	19,308
現金及び預金	4,014
前払費用	112
短期貸付金	859
預け金	692
未収入金	13,090
繰延税金資産	204
その他	335
固定資産	49,847
有形固定資産	9,666
建物	3,885
構築物	29
車両運搬具	0
工具器具及び備品	316
土地	4,501
その他	933
無形固定資産	5,352
ソフトウェア	590
ソフトウェア仮勘定	4,721
その他	40
投資その他の資産	34,828
投資有価証券	230
関係会社株式	30,590
関係会社出資金	1,877
長期貸付金	215
破産更生債権等	393
差入保証金	531
繰延税金資産	1,239
その他	151
貸倒引当金	△401
資産合計	69,155

科目	金額
負債の部	
流動負債	24,788
短期借入金	2,900
リース債務	73
未払金	13,069
未払法人税等	656
未払消費税	458
預り金	7,490
その他	139
固定負債	2,162
新株予約権付社債	60
長期借入金	1,000
リース債務	233
退職給付引当金	770
債務保証損失引当金	24
預り保証金	69
その他	4
負債合計	26,950
純資産の部	
株主資本	42,140
資本金	8,438
資本剰余金	7,897
資本準備金	7,897
利益剰余金	28,360
利益準備金	474
その他利益剰余金	27,886
任意積立金	27,325
圧縮積立金	28
固定資産圧縮特別勘定積立金	105
繰越利益剰余金	426
自己株式	△2,556
評価・換算差額等	2
その他有価証券評価差額金	2
新株予約権	62
純資産合計	42,205
負債及び純資産合計	69,155

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書 (第65期 2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		
グループ運営収入	6,623	
受取賃貸料	1,618	
関係会社受取配当金	819	9,061
営業原価		245
営業総利益		8,816
販売費及び一般管理費		6,199
営業利益		2,616
営業外収益		
受取利息及び配当金	44	
受取手数料	9	
債務保証損失引当金戻入益	116	
その他	13	184
営業外費用		
支払利息	52	
為替差損	248	
その他	40	340
経常利益		2,460
特別利益		
固定資産売却益	660	
新株予約権戻入益	15	
関係会社清算益	265	941
特別損失		
固定資産売却損	1	
固定資産除却損	0	
投資有価証券売却損	4	
減損損失	443	
関係会社株式評価損	293	742
税引前当期純利益		2,658
法人税、住民税及び事業税	△207	
過年度法人税等	△39	
法人税等調整額	1,401	1,154
当期純利益		1,504

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書 (第65期 2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				任意積立金	圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金		
2014年4月1日 残高	7,361	6,819	6,819	474	27,325	-	-	430	28,230
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,077	1,077	1,077						
圧縮積立金の積立						28		△28	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							105	△105	-
剰余金の配当								△1,373	△1,373
当期純利益								1,504	1,504
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	1,077	1,077	1,077	-	-	28	105	△3	130
2015年3月31日 残高	8,438	7,897	7,897	474	27,325	28	105	426	28,360

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2014年4月1日 残高	△2,556	39,854	38	38	25	39,918
事業年度中の変動額						
新株の発行		2,155				2,155
圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△1,373				△1,373
当期純利益		1,504				1,504
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	4	3				3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		-	△35	△35	36	0
事業年度中の変動額合計	0	2,286	△35	△35	36	2,287
2015年3月31日 残高	△2,556	42,140	2	2	62	42,205

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2015年5月12日

サトーホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 齊 藤 剛 ㊞
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 椎 野 泰 輔 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、サトーホールディングス株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サトーホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2015年5月12日

サトーホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 齊 藤 剛 ㊞
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 椎 野 泰 輔 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、サトーホールディングス株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第65期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2014年4月1日から2015年3月31日までの第65期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、その構築及び運用の状況を監視、検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視、検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2015年5月20日

サトーホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 米谷 真 ㊟

常勤監査役 横井 信宏 ㊟

監査役 松田千恵子 ㊟

監査役 山口隆央 ㊟

(注) 監査役松田千恵子及び監査役山口隆央は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

仮想(IT)と現実(モノ)をデータでつなぐ「最後の1cm」

サトーグループは、個々に異なるお客様の現場課題を解決するためモノに情報を紐づけし、ITシステムにつなぐ自動認識ソリューションを本業としてきました。

仮想(IT)と現実(モノ)を自動認識技術でつなぎシステムを正確に機能させるためには、モノに情報を貼り付けるという物理的な現場作業が発生します。私たちは、お客様の現場に足を運ぶことで培ったノウハウを「現場力」として活かし、最適なソリューションを提供してまいります。

サトーグループが担う「最後の1cm」とは何か。医療業界における人工関節(整形インプラント)の在庫管理を例にご説明いたします。

医療の現場にサトーグループが提供できる価値

整形インプラントは、どのサイズの物が患者の身体に適合するのか手術をしてみないとわからないため、インプラントメーカーは事前に数百個もの整形インプラントを病院に常備しなければなりません。手術後、インプラントメーカーは使用されたインプラントの請求と補充を行います。その管理は手作業もしくはバーコードを一つひとつスキャナで読み込む作業のため手間を要しますし、ミスが起きる可能性もあります。

サトーグループ独自のRFID技術PJM^(*)のタグを使用し、個々の整形インプラントに製品情報を貼り付けるとどうなるのでしょうか。

病院に設置したPJMタグの読み取り機能が付いたスマートキャビネット「Cabileo(キャビレオ)」の中にインプラントを収納するとその在庫状況をリアルタイムに把握することができます。さらに、使用期限が短い商品があれば、そのことを音声で知らせます。

インプラントメーカー側のメリット

- 病院の在庫状況を把握
- 欠品による販売機会ロスの防止
- 使用期限の近いものから使用する優先順位のコントロールが可能となり、廃棄ロスを低減

病院側のメリット

- 在庫状況、使用期限をリアルタイムで把握
- リコール対象品や期限切れの器具の使用を未然に防ぐ

医療現場の安心を実現

を担う、グローバル企業を目指して

クラウド 仮想

品名	品番	使用期限	ロット	数量
A商品	1234	2016/4/12	1212	5
B商品	5678	2018/5/16	5656	1

クラウド上で
在庫状況などの情報を
リアルタイムで共有

インプラントメーカー

製品情報の確認

病院のA商品の
使用期限が
切れそうだな。

病院のB商品の
在庫が残り1個だから、
次回の訪問の時に
補充したほうがいいな。



現実

製品管理

B商品が
残り1個に
なりました!

もっと使用期限が
短いA商品が
中にありますよ!



=



「Cabileo(キャビレオ)」

A商品

「最後の1cm」

製品一つひとつに情報をつける (=タギング)



整形インプラント

+



PJMタグ

=



A商品

品名	A商品
品番	1234
使用期限	2016/4/12
ロット	1212



製品の
補充・交換

製品使用



A商品

※PJM(Phase Jitter Modulation) =600個のRFIDタグを約1秒で正確に読み取れる、高速・高精度なIC技術。

事例
1

佐川急便株式会社様、株式会社セブン&アイ・ホールディングス様に 燃焼時のCO₂発生を抑えるラベル「エコナノ[®]」を納入

燃焼時に発生するCO₂を約20%削減する世界初のラベル「エコナノ[®]」は、2011年の発売以来、2万社を超えるお客様にご導入いただいています。ラベル以外にもレジ袋や梱包用ストレッチフィルム

など焼却処分されるさまざまなモノの素材にエコナノの適用を進めており、今後もエコナノ商品の販売を通じお客様の環境負荷低減に貢献してまいります。

【エコナノ導入事例】

佐川急便株式会社様

出荷支援システムの送り状発行サポートで
使用される送り状ラベルにご採用いただきました。
通常の送り状ラベルにくらべて、年間約67t
のCO₂削減につながります。



エコナノを使った送り状ラベル

株式会社セブン&アイ・ホールディングス様

全国の店舗でリニューアル新発売された
『セブンゴールド 金の食パン』の商品ラベルに
ご採用いただきました。通常のラベルにくらべて、
年間約5.3tのCO₂削減につながります。



エコナノを使った商品ラベル

※東京理科大学 阿部正彦教授、東京理科大学発ベンチャー アクティブ株式会社及びサトーホールディングス株式会社が共同開発。

事例
2

増加する訪日外国人に向け、 自動認識技術を活用したサービスを考案

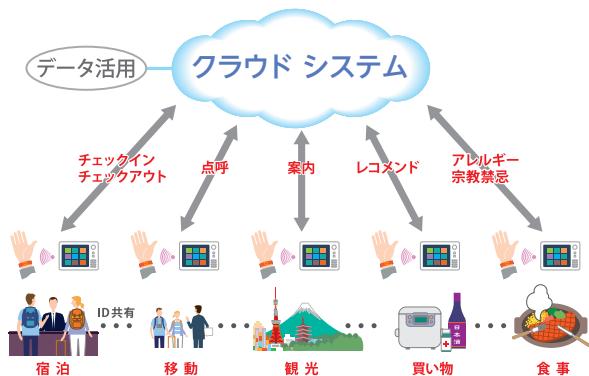
昨年の訪日外国人観光客は過去最高の1,341万人（前年比29.4%）を記録し、今後一層の増加が期待されています。しかし一方で、訪日外国人の本人確認は、ホテルでのチェックイン、免税品の購入、通信機器のレンタルなどさまざまな場面で個別に実施されており、本人確認待ちの時間や手間が掛かることに加え、事業者（店舗等）の負荷にもなっています。サトーグループはこれらの課題を解決するために、一度登録したID情報を共通で用いることで宿泊、移動、食事、観光、買い物などさまざまなタッチポイントにおいて最適な情報を訪日外国人、事業者の両者へ提供するサービスの実現を目指しています。

今年2月には、訪日外国人でにぎわう百貨店・銀座三越様で「買い物」の場面における実証実験を行いました。NFCタグ^(※1)を内蔵したリストバンドを活用し、買物がより楽しく便利になる情報を多言語で得られるサービスを提供し、実験に参加された約400名のお客様からご高評いただきました。このアイデアと実証実験の成果が評価され、サトーグループは、経済産業省が主催するビジネスモデルコンテスト^(※2)で最優秀賞を受賞しました。

今後も訪日外国人へのおもてなしに、自動認識技術で取り組んでまいります。

※1 NFCタグとは？ スマートフォンなどの端末をかざすだけで、タグ内に書き込んだ情報を取得できる近距離通信用のタグです。

※2 ID連携トラスフレームワーク・ビジネスモデルコンテスト。「2020年オリンピックを視野に入れた“訪日外国人へのおもてなし”サービス」をテーマに民間事業者からビジネスモデルを募集。



“訪日外国人へのおもてなし”サービス 概略図



NFCタグが内蔵されたリストバンド

株主総会 会場ご案内図1

会場 東京都港区赤坂九丁目7番2号 東京ミッドタウン
ミッドタウン・イースト 地下1階 東京ミッドタウン・ホールB

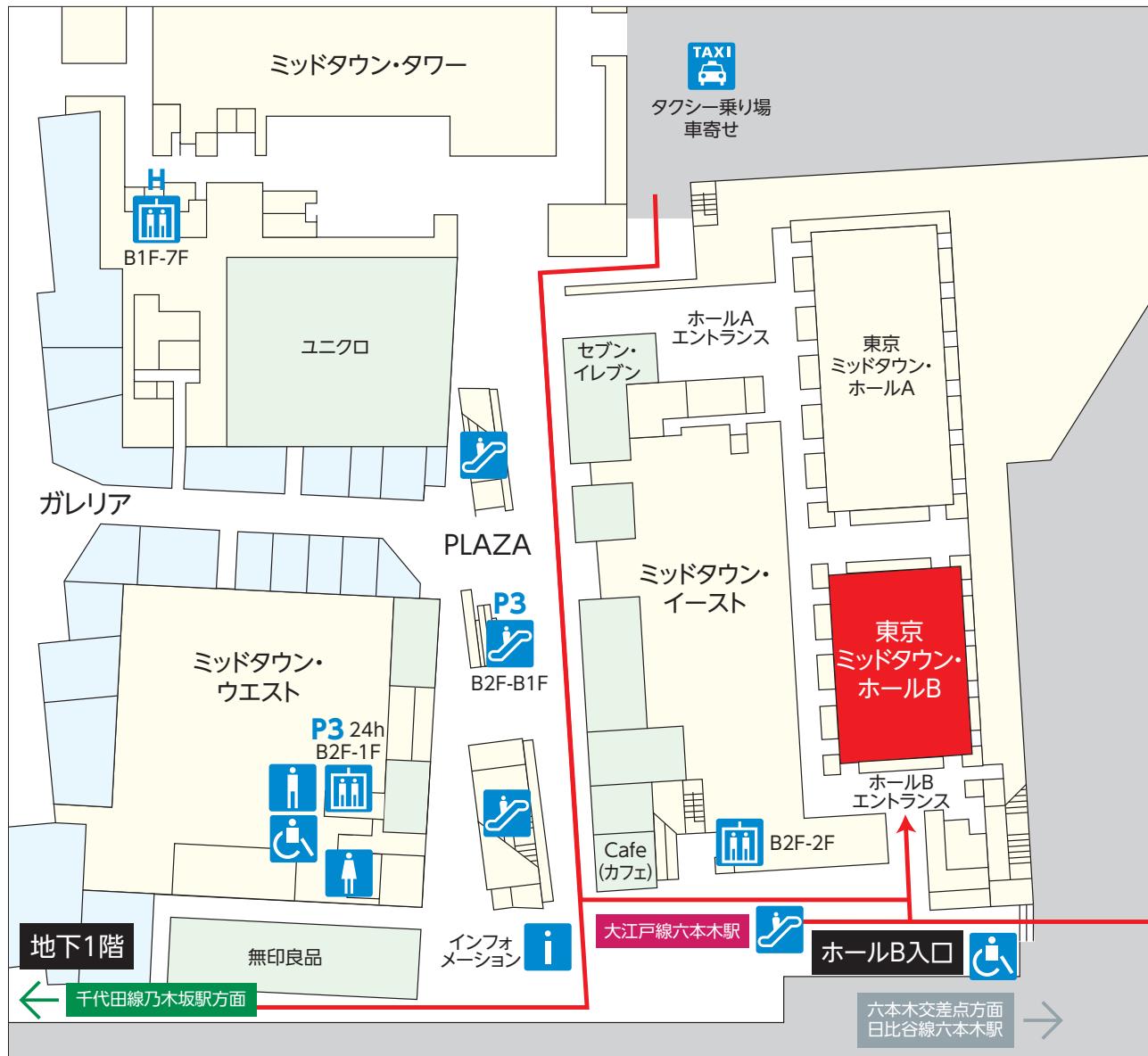
最寄駅

都営大江戸線 六本木駅	8番出口 ガレリアB1Fより直結
東京メトロ日比谷線 六本木駅	4a出口側から地下通路を経由し、8番出口より直結
東京メトロ千代田線 乃木坂駅	2番、3番出口より徒歩約5分
東京メトロ南北線 六本木一丁目駅	1番出口より徒歩約10分



株主総会 会場ご案内図2

(拡大) 東京ミッドタウン・ホールB



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
配当金受領株主確定日	期末配当 毎年3月31日 (中間配当を行う場合は、毎年9月30日)
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料) (受付時間：土・日・祝祭日等を除く平日9:00~17:00)
上場取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード：6287)
公告方法	電子公告 (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)

- (ご注意) 1. 住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。お取引されている証券会社等にお問合せください。
2. 【特別口座】に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金の支払請求につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。

